

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 13 日

Table with columns for 事務事業名, 財政事情書公表事業, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '健全な財政運営の推進' and '桜川市財政事情書の作成及び公表に関する条例'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details for financial statement publication and consolidation.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, ④活動指標, ⑤対象指標, ⑥成果指標. Includes data for '財政事情書' and '市のホームページ' with performance metrics from 28 to 32 degrees.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input costs (事業費) for 28, 29, and 30 degrees. Includes categories like 国庫支出金, 事業費計(A), and 人件費.

Table comparing 29年度事業費実績 (千円) and 30年度事業費予算 (千円). Includes a row for '13 委託料' and a total row.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 30年度の事業内容, 31年度の事業内容, and 32年度の事業内容. Includes a list of activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	財政事情書公表事業	事務事業No.	60504000056	所属課	財政課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 財政事情書については、地方自治法243条の3及び合併前からの岩瀬町、真壁町、大和村それぞれの「財政事情書の作成及び公表に関する条例」に基づき、公表を行っている。 連結財務4表については、平成18年8月31日に総務事務次官通知により、普通会計および連結ベースでの財務書類4表を作成することの方針が示されたことによる。財務4表は、法的な義務ではないが、マスコミ等の関心が高く、全国でほとんどの地方公共団体が作成している。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特に、意見や要望はないが、市民にわかりやすい公開を心がけている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 改革改善を行う	
分析には、財務分析能力と豊富な知識を必要とするため、さらに担当者の能力向上に努める必要がある。 また、財務4表の平成29年度(平成28年度決算)作成分より、国の定める統一的な基準により作成することとなるため、平成29年度において支援業務委託費を予算計上した。	
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	桜川市の財政状況について、市民に対し適切な情報提供を行うことができる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	以前より財政状況の公表は、実施しているが、資産や負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコストの情報を公表することにより、よりわかりやすく、より多角的に財政状況を理解してもらえる。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	連結財務4表の中身を分析することにより、次年度の予算編成に活用する等の向上余地がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	財政事情の公表は全国の自治体で実施しており、連結財務4表についても全国のほとんどの自治体で平成20年度決算より作成公表を実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	制度に基づいた事業であり類似事業や統廃合の可能性はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	平成29年度より、国が示した統一的な基準による財務書類での公表となり、書類作成に関する助言指導について業者委託を行ったが、作業は職員が行い、より細かい分析が必要になったため作業時間が増えている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	この事業に対する特定の受益者はいない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 連結財務4表の作成公表だけでなく、①内容のより詳細な分析、②内容を住民にもっとわかりやすくすることの2点が課題であると思われる。																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																						
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性				(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 分析には、財務分析能力と豊富な知識を必要とするため、担当者の能力向上に努める必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑥																					
		コスト削減優先度評価結果	⑧																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>